

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 10 月 7 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. パッケージ印刷用インキを主力にグローバル展開	01
2. 2020年12月期第2四半期累計はコロナ禍の影響を受けたが営業増益	01
3. 2020年12月期通期予想を下方修正したが営業増益を確保見込み	01
4. 環境配慮型製品、グローバル展開、新規領域で新たな成長ステージを期待	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. グローバル展開	05
■ 事業概要	06
1. 事業紹介	06
2. セグメント別構成比	06
3. 強み	07
4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品で高シェア	09
5. リスク要因と対策	09
■ 業績動向	10
1. 2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要	10
2. セグメント別動向	12
3. 財務状況	13
■ 今後の見通し	15
1. 2020年12月期連結業績予想の概要	15
2. 近年の半期別業績推移	16
3. セグメント別動向	16
4. 設備投資	18
5. 欧州事業の早期黒字化を目指す	19
■ 中長期成長戦略	19
1. ビジネステーマはビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造	19
2. 環境配慮型製品の市場は拡大基調	19
3. 環境配慮型の新製品開発・市場投入を積極推進	20
4. 新たな事業の柱の育成	21
5. ESG・SDGsへの取り組み	22
6. 新たな成長ステージを期待	23
■ 株主還元策	23

■ 要約

環境配慮型製品、グローバル展開、 新規領域で新たな成長ステージを期待

サカタインクス<4633>は世界3位の大手印刷インキメーカーである。印刷インキ事業をコアとして、1896年の創業以来、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。さらにビジネステーマである「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」に向けて、インキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開している。またインキ領域にとどまらず、新規領域への展開と新たな事業の柱の育成も目指している。

1. パッケージ印刷用インキを主力にグローバル展開

パッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用、食品・化粧品・トイレットリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用、飲料缶など金属缶印刷用）が主力である。また、日本及び海外合わせて18の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点をグローバル展開している。グローバル展開の加速や環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア及び米州が収益柱に成長している。

2. 2020年12月期第2四半期累計はコロナ禍の影響を受けたが営業増益

2020年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比4.4%減の79,472百万円、営業利益が同4.3%増の3,181百万円、経常利益が同30.5%減の2,583百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同37.2%減の1,497百万円だった。米州と欧州でパッケージ用インキの拡販が進展したが、日本、アジア、機能性材料が新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を受けた。このため、全体として減収だった。営業利益はパッケージ関連の販売数量の増加に加え、コスト削減効果で減収影響を吸収し、小幅ながら増益を確保した。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損の計上及び持分法投資損益の悪化により、大幅減益となった。

3. 2020年12月期通期予想を下方修正したが営業増益を確保見込み

同社は2020年12月期通期の連結業績予想を下方修正し、売上高が前期比3.3%減の161,800百万円、営業利益が同12.4%増の7,000百万円、経常利益が同8.5%減の6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.1%増の4,200百万円としている。コロナ禍の影響で第2四半期累計の売上高が計画を下回り、さらに営業外損益の悪化で経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となったことを考慮し、通期予想を下方修正した。ただし、米州と欧州におけるパッケージ用インキの拡販や製品ミックス改善、原材料のグローバル共同購買や原油市況下落による原材料価格の低減効果などで、営業利益は増益を確保する見込みだ。

要約

4. 環境配慮型製品、グローバル展開、新規領域で新たな成長ステージを期待

印刷用インキ市場では世界的に環境配慮型高機能製品へシフトする流れが強まり、その市場拡大・開拓余地は大きい。同社は環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品ぞろえ・高シェアが強みであり、先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富だ。環境配慮型高機能製品の拡販とグローバル展開の加速をベースとする中期事業戦略に大きな変化はないだろう。さらに新規領域への展開も寄与して、新たな成長ステージに向かうことを期待したい。

Key Points

- ・世界3位の大手印刷インキメーカーでパッケージ印刷用インキが主力
- ・2020年12月期通期は下方修正したが営業増益確保の見込み
- ・環境配慮型製品、グローバル展開、新規領域で新たな成長ステージを期待

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

創業以来 120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は 1896 年創業以来、120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。印刷インキ事業をコアとして、120 年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。さらにビジネステーマである「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」に向けて、インキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開している。またインキ領域にとどまらず、幅広く研究機関や企業などと連携し、ケミカル分野を注力分野として新規領域への展開と新たな事業の柱の育成も目指している。

2. 沿革

同社は 1896 年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1911 年には日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功した。

1920 年に株式会社組織に改組し、1961 年に大阪証券取引所市場第 2 部に上場、1962 年に同市場第 1 部に指定替えした。1987 年には商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988 年に東京証券取引所市場第 1 部に上場した。そして 2016 年 11 月に創業 120 周年を迎えた。

海外展開は、1960 年フィリピン（マニラ市）に初の海外駐在所を開設し、以降順次、海外主要拠点に現地法人を設立している。2020 年 6 月には、ドイツの A.M.Ramp & Co.GmbH（以下、RUCO）の全株式を取得して子会社化した。

2017 年 1 月には大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証を取得した。また、同年 12 月には国内の主要 4 工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞した。TPM（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）とは、(公社)日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。また「設備保証度の向上」についての論文が TPM 優秀論文賞プロダクション部門第 2 席を受賞した。

サカタインクス | 2020年10月7日(水)
 4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商會に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業（株）を設立
1953年	名古屋出張所を名古屋支店に昇格
1959年	伊丹工場（現 大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現 東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1975年	阪田機器整備工業（株）（現 サカタインクスエンジニアリング（株））を設立
1982年	（株）サカタ現像所（現 サカタラボステーション（株））を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（株）（現 シークス（株））を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 イギリスにインキ製造・販売の THE INX GROUP（UK）（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX（MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX（INDIA））を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪、羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス <4634>）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意
2001年	主要3工場（東京、大阪、羽生）で ISO14001 認証取得 サカタラボステーション（株）を設立して写真関連事業を譲渡
2002年	タイに ETERNAL SAKATA INX を設立 中国（上海）に SAKATA INX SHANGHAI を設立
2003年	サカタインクスエンジニアリング（株）を設立して色彩関連事業を譲渡 大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムに SAKATA INX VIETNAM を設立
2004年	イギリスに持株会社 INX EUROPE 設立 フランスに INX INTERNATIONAL FRANCE を設立 中国（広東省）に MAOMING SAKATA INX を設立 主要3工場（東京、大阪、羽生）が2004年度 TPM 優秀賞第1類を受賞
2005年	米国に TRIANGLE DIGITAL INX を設立（2009年 INX DIGITAL INTERNATIONAL に社名変更）
2008年	チェコの MEGAINK DIGITAL（現 INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアの ANTEPRIMA（現 INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む）OSHMS 認定取得
2009年	大阪工場 OSHMS 認定取得
2010年	主要3工場（東京、大阪、羽生）が2010年度 TPM 優秀継続賞を受賞

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

サカティンクス | 2020年10月7日(水)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

年	主要項目
2012年	主要3工場(東京、大阪、羽生)が2012年度TPM特別賞を受賞
2013年	INX INTERNATIONALがINX DIGITAL INTERNATIONALを吸収合併
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更 滋賀工場ISO9001・ISO14001認証取得
2016年	創業120周年 ブラジルのCREATIVE INDUSTRIA E COMERCIOを買収して南米初の生産拠点に 滋賀工場OSHMS認定取得
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 東洋インキSCホールディングスとの業務提携推進および資本提携継続 国内主要4工場(東京、大阪、滋賀、羽生)においてTPMアドバンスト特別賞を受賞
2019年	中国(広東省茂名市)の工場が「清潔生産(クリーン生産)認定企業」として認定 米国(イリノイ州ウエストシカゴ市)の研究所拡張完成 ベトナムのホーチミン第2工場完成
2020年	ドイツのA. M. Ramp & Co. GmbHを買収

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. グローバル展開

グループ(2019年12月期末時点)は同社、連結子会社27社、持分法適用関連会社4社で構成され、日本及び海外合わせて18の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点を展開している。なおタイのETERNAL SAKATA INX CO,LTD.(以下、エターナル)、ブラジルのCREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO(以下、クリエイティブ)は、2019年12月期から新規連結対象とした。2020年6月に買収完了したドイツのRUCOについては2021年12月期から連結対象とする見込みだ。また同社から分離独立した電子部品輸出入・EMS事業のシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力。 環境配慮型高機能・高付加価値製品に強み

1. 事業紹介

同社は、パッケージ印刷用インキ及び情報メディア向けインキを製造・販売する印刷インキ事業を主力として、印刷関連機材事業、機能性材料事業、その他事業も展開している。

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用、食品・化粧品・トイレットリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用、飲料缶など金属缶印刷用など）を主力としている。紙媒体印刷用インキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷物印刷用のオフセットインキ）は構成比が低下して、全体の業績に与える影響が小さくなっている。

印刷関連機材事業は主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファア、インクジェットプルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるカラートナー・モノクロトナー）、画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカタラボレーション（株））、及び色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング（株））などを行っている。

印刷インキ事業及び機能性材料事業は、グローバル展開の加速と各地域特性に応じた製品戦略の推進、環境配慮型高機能・高付加価値製品拡販による数量増で、収益拡大を目指している。

アジア及び米州が収益柱

2. セグメント別構成比

連結決算における報告セグメントは、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としている。

事業概要

連結調整前セグメント別構成比（売上高、営業利益）の推移

（単位：％）

	17/12期	18/12期	19/12期
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	33.4	32.3	29.6
印刷インキ（アジア）	18.4	18.9	20.2
印刷インキ（米州）	26.4	26.5	27.9
印刷インキ（欧州）	5.3	5.5	5.6
機能性材料	6.9	7.2	7.1
その他	9.6	9.6	9.6
連結調整前合計	100.0	100.0	100.0
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	28.4	25.2	15.0
印刷インキ（アジア）	29.5	34.2	44.0
印刷インキ（米州）	23.0	22.2	35.4
印刷インキ（欧州）	0.3	-17.7	-17.9
機能性材料	14.3	27.4	16.8
その他	4.4	8.7	6.7
連結調整前合計	100.0	100.0	100.0

注：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更

出所：決算短信よりフィスコ作成

2019年12月期のセグメント別営業利益構成比（連結調整前）は、印刷インキ・機材（日本）が15.0%、印刷インキ（アジア）が44.0%、印刷インキ（米州）が35.4%、印刷インキ（欧州）が-17.9%、機能性材料が16.9%、その他が6.7%だった。グローバル展開の加速や環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア及び米州が収益柱に成長している。2019年12月期には新規連結（タイのエターナル、ブラジルのクリエイティブ）も寄与してアジア及び米州の構成比が一段と上昇した。欧州は生産体制再編など構造改革中である。

なお2020年12月期は後述するように、コロナ禍の影響を受けるアジア及び機能性材料の構成比が低下し、パッケージ用インキの拡販が進展する米州の構成比が上昇する見込みだ。

環境配慮型高機能・高付加価値製品で高シェアを確立

3. 強み

1896年の創業以来、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

サカイクス | 2020年10月7日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

事業概要

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは豊富である。鉱物油を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノン VOC インキ、植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキ、有機溶剤のトルエン及び MEK（メチルエチルケトン）を使用しないノントルエン・ノン MEK インキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシオンキなどとなっている。

パッケージ印刷用インキの分野では、業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール用水性フレキシオンキで国内市場シェア1位である。製紙業界に機能性コーティング剤など多様な新技術を提供している。また、食品包装などのフィルムパッケージに使用されるグラビアインキや、紙器に使用されるフレキシオンキでも、環境に配慮した高性能・高品質なインキを提供し、業界で高いシェアを誇っている。

特に、植物由来成分を含む自社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアや食品メーカーのパッケージに採用されている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして新たに、紙袋用途向け水性フレキシオンキ「エコプラータ」や紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」を上市するなど、ラインアップの充実を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：会社ホームページより掲載

情報メディア向けインキは環境配慮型製品の比率がほぼ100%に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」（エコマーク認定）が高評価を得ている。またカラー紙面の高品質化に対応して、色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムの技術力と実績が新聞社から大きな信頼を得ている。オフセットインキも業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図っている。高速オフセット輪転インキや枚葉インキなど多様なニーズに対応できるインキを始め、近年普及が進む高感度 UV 印刷機に対応した紫外線硬化型 UV インキ「ドリームキュア」シリーズの展開を進めている。

事業概要

4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品で高シェア

環境配慮型高機能・高付加価値製品の分野は、世界的に地球環境問題への取り組みを強化する流れも背景として、市場拡大余地そして市場開拓余地が大きい。

同社は国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開している。各市場で高シェアを誇っている。パッケージ印刷用インキ分野の市場シェアは、段ボールや紙器用途のフレキシソインキが国内1位、食品・日用品などフィルムパッケージ印刷用グラビアインキが国内2位、飲料缶など金属缶印刷用メタルインキが世界1位である。

原材料価格上昇に対してグループシナジーの取り組みを強化

5. リスク要因と対策

収益に影響する主要なリスク要因としては、原材料価格の変動、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の急激な上昇に対しては、販売価格の改定遅れやタイムラグが、業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料である白顔料（酸化チタン）や色顔料は世界の生産の過半を占める中国メーカーの供給能力の影響を受ける。また、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。

原材料価格の動向を見ると、2017年以降、原油価格の高騰により石油由来の材料価格が上昇したことや、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給能力が大幅に低下した。このため、需給バランスが崩れて白顔料や色顔料の価格が高騰した。さらに2018年には米中貿易摩擦による制裁関税の影響も加わった。2019年には、日本市場では上昇が続いたが、海外市場では一部の材料が落ち着き始めた。また2020年に入り、コロナ禍の影響で原油価格が急落したため、石油由来材料も下落傾向となった。

こうしたリスク要因に対して、同社は販売価格改定による適正化を進めている。また、グループシナジーによる原材料コストの削減（原材料のグローバル調達等）や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減させる取り組みを強化している。

業績動向

2020年12月期第2四半期累計は営業増益、経常・最終減益

1. 2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要

2020年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比4.4%減の79,472百万円、営業利益が同4.3%増の3,181百万円、経常利益が同30.5%減の2,583百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同37.2%減の1,497百万円となった。期中平均為替レートは1米ドル=108円27銭(前年同期は1米ドル=110円05銭)で、為替影響排除後ベースでは売上高が同2.4%減収、営業利益が同6.7%増益、経常利益が同34.5%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益が同41.5%減益となった。

2020年12月期第2四半期累計連結業績の概要

(単位：百万円)

	19/12期 2Q累計 実績	20/12期2Q累計				期初計画 (2020/2/14 発表)	期初計画比 増減額
		実績	増減率	為替換算 影響額	為替影響排除後 増減率		
売上高	83,167	79,472	-4.4%	-1,679	-2.4%	83,600	-4,127
営業利益	3,051	3,181	4.3%	-75	6.7%	3,100	81
経常利益	3,718	2,583	-30.5%	149	-34.5%	3,600	-1,016
親株主に帰属する 当期純利益	2,386	1,497	-37.2%	101	-41.5%	2,300	-802

注：期中平均為替レート(米ドル) 19/12期2Q累計110.05円、20/12期2Q累計108.27円
 出所：決算説明会資料、同社プレスリリースよりフィスコ作成

売上面では、米州と欧州で主力のパッケージ用インキの拡販が進展したが、日本、アジア、機能性材料がコロナ禍の影響を受けた。このため、全体として減収だった。円高による為替換算も影響した。

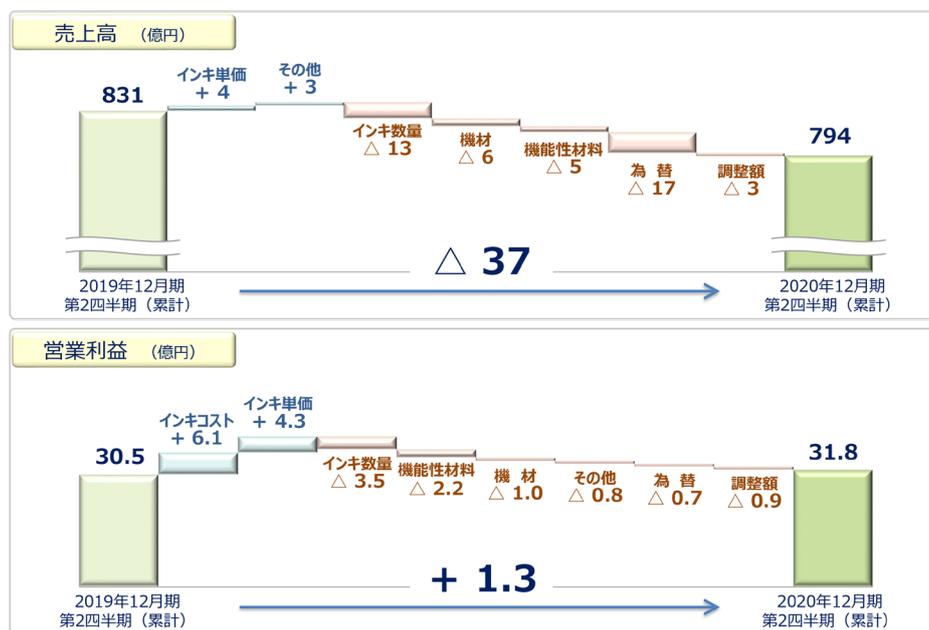
コロナ禍の影響は、売上面のプラス影響として、巣ごもり消費で食品や飲料のパッケージ需要、及び感染防止対策で衛生対策用品や医療関連のパッケージ需要が増加した。マイナス影響として、イベント中止や広告需要減少などでチラシ・カタログ・新聞広告・サインディスプレイ関連の新聞インキ、オフセットインキ、インクジェットインキが減少した。また、経済活動停滞で各種工業製品の生産量が減少したため段ボール需要が減少した。移動制限やインバウンド減少で観光産業が不振となったため土産物や紙袋などの需要も減少した。そのほか、テレワーク化でオフィスにおける文書出力機会が減少してトナーの需要が減少した。なおサプライチェーンへの影響としては、中国のロックダウンに伴うインキ材料調達不安があったが、中国の経済活動再開で解消した。また中国、インド、フィリピン等におけるロックダウンで工場が一時的に稼働停止となった。特にインドでは移動制限によって従業員の出勤、原材料の搬入、得意先への配送にも大きな影響があった。各国において経済活動が再開し、現在はほぼ回復している。

サカイクス | 2020年10月7日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

利益面では、営業利益はコスト削減（原油価格下落による石油由来原材料価格の下落、生産性向上など）効果、及び販売価格改定効果で減収影響を吸収し、小幅ながら増益を確保した。売上総利益は前年同期比 1.1% 減少したが、売上総利益率は 21.9% で同 0.7 ポイント上昇した。販管費は同 2.2% 減少したが、販管費率は 17.9% で同 0.4 ポイント上昇した。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、ブラジルリアルなどの現地通貨安の進行による為替差損（616 百万円）の計上、及び関連会社シークスの業績悪化に伴う持分法投資損益が悪化（前年同期は投資利益 449 百万円、2020 年 12 月期第 2 四半期は投資損失 249 百万円で、差し引き 698 百万円の悪化）した。このため、いずれも大幅減益だった。

第 2 四半期（累計）の前年同期比要因別増減



出所：決算説明会資料より掲載

なお期初計画（売上高 83,600 百万円、営業利益 3,100 百万円、経常利益 3,600 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,300 百万円）に対しては、売上高はコロナ禍の影響で計画を下回った。特にアジアと機能性材料の事業環境が想定以上に悪化し、為替も影響したためである。営業利益は減収影響をコスト削減効果などで吸収して計画を小幅に上回った。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は営業外損益の悪化で、いずれも計画を下回った。

米州は拡販進展で増収増益。欧州も拡販施策が奏功

2. セグメント別動向

セグメント別（連結調整前、為替影響排除前）の動向は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前年同期比 7.2% 減の 23,802 百万円、営業利益が同 47.8% 増の 393 百万円だった。売上面では、コロナ禍の影響で、巣ごもり消費関連の軟包材用グラビアインキが増加した。一方では、広告需要減少やデジタル化進展で新聞用・オフセット用インキ及び印刷製版用材料が減少、工業製品用途の需要減少で段ボール用フレキソインキが減少、インバウンド需要減少で紙袋用フレキソインキが減少した。このため、全体として減収だった。利益面では、価格改定効果や原材料価格下落を含むコスト削減効果で、減収影響を吸収して増益だった。

印刷インキ（アジア）は、売上高が前年同期比 11.6% 減の 15,365 百万円、営業利益が同 24.4% 減の 861 百万円だった。売上面では、インドネシアやベトナムにおいてグラビアインキの数量が増加した。しかし、コロナ禍の影響で中国やインドにおいて情報印刷関連オフセットインキが低迷した。特にインドの販売数量が想定以上の減少であった。また、生産活動の一時停止や移動制限、さらに中国における環境規制強化に伴う一部原材料の供給不足継続も影響し、全体として減収だった。利益面では、コスト削減に努めたものの、数量減少が大きく影響して減益だった。

印刷インキ（米州）は、売上高が前年同期比 2.5% 増の 24,868 百万円、営業利益が同 58.9% 増の 1,481 百万円だった。売上面では、情報印刷関連のオフセットインキが広告需要減少やデジタル化で減少した。一方で、旺盛な個人消費を背景に、顧客密着型のインプラントによる技術サービスも奏功した。これにより、パッケージ用インキ（フレキソインキ、グラビアインキ、缶用インキ、UV インキ）の販売数量が増加した。米州では金属缶用の売上比率が高く、コロナ禍の影響による家飲み需要で缶ビール等の需要が増加した。また、リサイクル機運の高まりでPETボトルからアルミ缶へのシフトが進行していることも寄与した。利益面では、増収効果に加えて、原油由来の材料やUVインキの材料など原材料費の抑制効果も寄与して大幅増益だった。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前年同期比 3.0% 増の 5,146 百万円、営業損失が 254 百万円（前年同期は 371 百万円の損失）だった。売上面では、販売体制強化など拡販策の進展やコロナ禍によるプラス影響で、パッケージ用インキ（グラビアインキ、フレキソインキ、缶用インキ）の販売数量が増加した。利益面では、一部原材料価格（アルコール類）の上昇があったが、生産体制再構築と設備増強（不採算だったフランス工場の閉鎖、イギリスとスペインの設備増強による内製化進展で外注費削減）の効果で損失幅が縮小した。

機能性材料は、売上高が前年同期比 9.1% 減の 5,744 百万円、営業利益が同 42.1% 減の 302 百万円だった。コロナ禍の影響を大きく受けた。液晶パネルの供給過剰緩和でカラーフィルター用顔料分散液が堅調だったが、コロナ禍による広告需要減少でインキジェットインキ、オフィスにおける文書出力機会減少でトナーの販売が不振となり、全体として減収減益だった。

サカタインクス | 2020年10月7日(水)
 4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

2020年12月期第2四半期累計セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	19/12 期 2Q 累計	20/12 期 2Q 累計	
	金額	金額	増減額
売上高			
印刷インキ・機材(日本)	25,655	23,802	-1,853
印刷インキ(アジア)	17,384	15,365	-2,019
印刷インキ(米州)	24,271	24,868	597
印刷インキ(欧州)	4,994	5,146	151
機能性材料	6,321	5,744	-577
報告セグメント計	78,628	74,927	-3,701
その他	8,353	8,628	274
調整額	-3,815	-4,083	-268
合計	83,167	79,472	-3,695
営業利益			
印刷インキ・機材(日本)	266	393	127
印刷インキ(アジア)	1,138	861	-277
印刷インキ(米州)	932	1,481	548
印刷インキ(欧州)	-371	-254	116
機能性材料	522	302	-219
報告セグメント計	2,488	2,784	295
その他	206	126	-79
調整額	356	270	-85
合計	3,051	3,181	130

出所:決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況

2020年12月期第2四半期末の資産合計は前期末比1,581百万円減少して146,710百万円、負債合計は同815百万円増加して67,668百万円、純資産合計は同2,396百万円減少して79,042百万円となった。特に大きな変動項目はないが、コロナ禍の影響に備えて手元資金を厚くしたため、借入金が増加して現金及び預金が増加した。自己資本比率は50.7%で前期末比1.0ポイント低下したが、財務健全性に問題はないだろう。

サカティンクス | 2020年10月7日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期 2Q
売上高	151,198	157,302	162,056	167,237	79,472
売上原価	113,773	120,371	128,824	131,507	62,037
売上総利益	37,425	36,931	33,232	35,730	17,434
売上総利益率 (%)	24.8	23.5	20.5	21.4	21.9
販管費	27,305	28,358	28,120	29,504	14,252
販管費率 (%)	18.1	18.0	17.4	17.6	17.9
営業利益	10,119	8,573	5,112	6,225	3,181
営業利益率 (%)	6.7	5.5	3.2	3.7	4.0
営業外収益	2,531	3,048	2,476	1,693	431
営業外費用	782	371	678	600	1,029
経常利益	11,868	11,249	6,910	7,319	2,583
経常利益率 (%)	7.8	7.2	4.3	4.4	3.3
特別利益	801	1,424	285	311	-
特別損失	386	317	71	448	61
税金等調整前当期 (四半期) 純利益	12,283	12,356	7,125	7,181	2,522
法人税等合計	3,798	3,466	2,155	2,427	827
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	7,837	8,383	4,692	4,114	1,497
当期 (四半期) 純利益率 (%)	5.2	5.3	2.9	2.5	1.9
包括利益	6,381	9,946	756	5,339	-1,370
資産合計	138,012	145,489	145,495	148,292	146,710
(流動資産)	71,716	76,199	75,785	79,064	79,250
(固定資産)	66,295	69,290	69,709	69,227	67,460
負債合計	63,698	66,723	68,097	66,852	67,668
(流動負債)	45,304	47,968	49,233	46,317	45,981
(固定負債)	18,393	18,754	18,864	20,535	21,686
純資産合計	74,313	78,766	77,397	81,439	79,042
(株主資本)	71,555	74,737	77,528	79,494	80,134
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	60,507,951	58,399,679	58,399,218	58,398,924	58,419,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,697	9,201	5,239	9,819	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,727	-2,737	-7,279	-5,106	-4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,552	-6,259	-122	-3,821	5,064
現金及び現金同等物の期末 (四半期末) 残高	9,297	9,351	6,788	9,361	12,263

出所：決算短信及び会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年12月期通期予想を下方修正したが営業増益確保の見込み

1. 2020年12月期連結業績予想の概要

同社は2020年12月期通期の連結業績予想を2020年8月7日に下方修正し、売上高が前期比3.3%減の161,800百万円、営業利益が同12.4%増の7,000百万円、経常利益が同8.5%減の6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.1%増の4,200百万円としている。想定為替レートは1米ドル=108円(前期実績は1米ドル=109円05銭)である。

コロナ禍の影響で第2四半期累計の売上高が計画を下回り、さらに営業外損益の悪化で経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となったことを考慮し、通期予想を下方修正した。ただし、米州と欧州におけるパッケージ用インキの拡販や製品ミックス改善、原材料のグローバル共同購買や原油市況下落による原材料価格の低減効果などで、営業利益は増益を確保する見込みだ。

2020年12月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	19/12期 実績	20/12期		
		期初予想 (2020/2/14発表)	修正予想 (2020/8/7発表)	修正予想 前期比
売上高	167,237	171,000	161,800	-3.3%
営業利益	6,225	7,500	7,000	12.4%
経常利益	7,319	8,800	6,700	-8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,114	5,800	4,200	2.1%
EPS (円)	70.46	99.32	71.91	-
配当金 (円)	30.00	30.00	30.00	-
BPS (円)	1,313.31	-	-	-

注：期中平均為替レート(米ドル)19/12期109.05円、20/12期期初予想109.00円、修正予想108.00円
 出所：決算短信及び決算説明会資料よりフィスコ作成

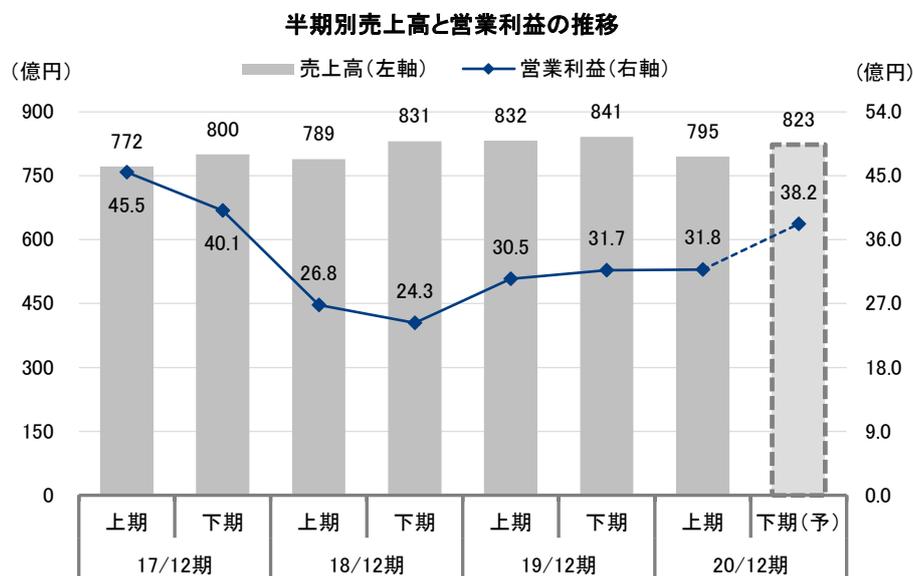
なお期初時点の予想(売上高171,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円)に対して、売上高を9,200百万円、営業利益を500百万円、経常利益を2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,600百万円、それぞれ下方修正した。

修正後の営業利益については、コロナ禍の影響やデジタル化の進展などにより、情報メディア向けのインキやデジタル印刷向けインキが低調に推移するものの、パッケージ用インキの底堅い需要並びに原材料や販売管理費などグループ全体でコスト削減を推し進めることで、前期比7.7億円の増益を見込んでいる。なお、原油価格については足元では昨年に比べ低位安定しており、2020年12月期中は原材料安メリットが得られると見込んでいる。

営業利益は回復基調

2. 近年の半期別業績推移

なお半期別（上期、下期）の売上高と営業利益の推移を見ると、2020年12月期上期は売上高がコロナ禍の影響で落ち込む形となったが、営業利益は2018年12月期下期をボトムとして回復基調を維持している。そして2020年12月期下期は売上面で緩やかな回復を見込み、営業利益は製品ミックス改善効果、原材料価格下落効果、グループシナジーによるコスト削減効果などで、2017年12月期下期に近い水準まで回復する見込みだ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

全体として下方修正となるも、米州は拡販の進展で利益上方修正

3. セグメント別動向

2020年12月期通期のセグメント別売上高と営業利益の予想（連結調整前、為替影響排除前）は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前期比4.1%減の49,757百万円、営業利益が同47.2%増の1,210百万円としている。パッケージ関連を中心に下期の緩やかな需要回復を見込むが、印刷情報関連の印刷インキの回復が鈍くなっている。このため、期初予想に対して売上高を下方修正し、通期減収予想とした。営業利益も期初予想に対して下方修正した。しかし、上期と同様に価格改定効果や原材料価格下落を含むコスト削減効果で増益予想としている。

サカイクス | 2020年10月7日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

今後の見通し

印刷インキ（アジア）は、売上高が前期比 6.0% 減の 33,175 百万円、営業利益が同 1.7% 減の 2,378 百万円としている。期初時点の増収増益予想から下方修正して減収減益予想とした。パッケージ関連を中心に下期の緩やかな需要回復を見込み、グローバル共同購買による原材料価格低減も推進するとしている。しかし、インドの新聞用インキの回復が鈍く、また、下期のパッケージ用インキの回復でも上期の中国やインドにおける稼働停止の影響をカバーしきれない見込みだ。

印刷インキ（米州）は、売上高が前期比 1.6% 増の 49,554 百万円、営業利益が同 38.1% 増の 2,686 百万円としている。上期の好調を受けて、期初予想に対して売上高を据え置き、営業利益を上方修正した。下期もパッケージ用インキの拡販を強化する。そして原材料価格低減も寄与する見込みだ。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前期比 0.3% 減の 9,764 百万円、営業損失が 431 百万円（前期は 985 百万円の損失）としている。期初予想に対して若干下方修正した。一方で、パッケージ用インキを中心に拡販を推進し、生産体制再構築や設備増強の効果で、前期比では損失幅が縮小する見込みだ。

機能性材料は、売上高が前期比 9.3% 減の 11,300 百万円、営業利益が同 61.8% 減の 354 百万円としている。売上高、利益とも期初予想から下方修正した。上期にコロナ禍の影響を大きく受け、下期もインクジェットインキやトナーの回復が鈍い見込みだ。

2020年12月期通期のセグメント別売上高・営業利益予想

（単位：百万円）

	19/12期	20/12期(予)	増減率
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	51,876	49,757	-4.1%
印刷インキ（アジア）	35,277	33,175	-6.0%
印刷インキ（米州）	48,771	49,544	1.6%
印刷インキ（欧州）	9,790	9,764	-0.3%
機能性材料	12,452	11,300	-9.3%
報告セグメント計	158,168	153,540	-2.9%
その他	16,837	16,421	-2.5%
調整額	-7,767	-8,162	-
合計	167,237	161,800	-3.3%
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	822	1,210	47.2%
印刷インキ（アジア）	2,420	2,378	-1.7%
印刷インキ（米州）	1,945	2,686	38.1%
印刷インキ（欧州）	-985	-431	-
機能性材料	926	354	-61.8%
報告セグメント計	5,129	6,197	20.8%
その他	369	37	-90.0%
調整額	727	765	-
合計	6,225	7,000	12.4%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

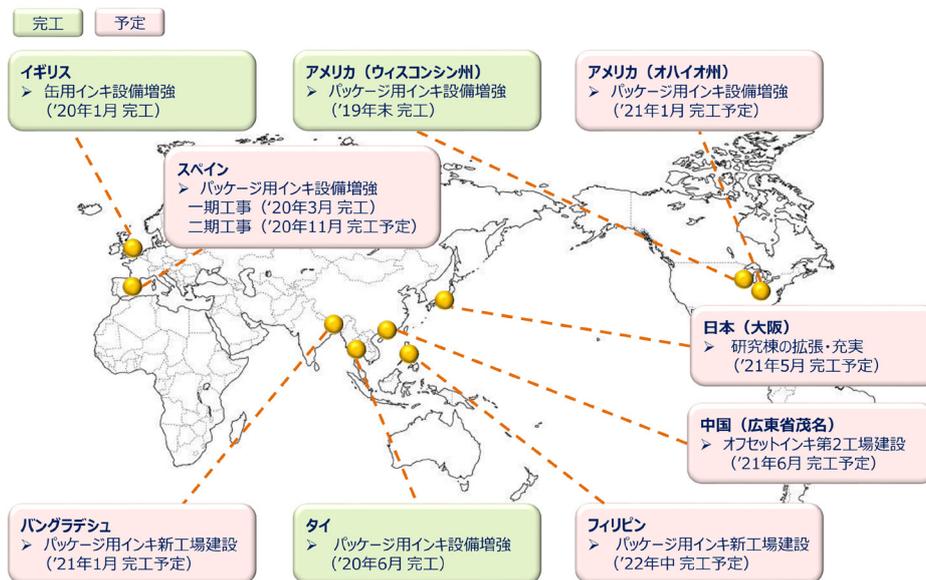
今後の見通し

積極的な設備投資で生産能力増強とコスト低減を推進

4. 設備投資

各地域における拡販の推進に合わせて、積極的な設備投資で生産能力増強とコスト低減を推進している。2020年12月期の設備投資額は60億円（前期実績は51億円）、減価償却費は46億円（同45億円）の計画である。また2020年12月期第2四半期末時点での設備投資計画は以下のとおりである。

今後の設備投資計画



出所：決算説明会資料より掲載

直近では、米州において米国ウィスコンシン州のパッケージ用インキ設備増強が2019年末完工、アジアにおいてタイのパッケージ用インキ設備増強が2020年6月完工、欧州においてイギリスの缶用インキ設備増強が2020年1月完工、スペインのパッケージ用インキ設備増強第1期工事が2020年3月完工した。

今後の予定として、日本では大阪の研究棟拡張・充実が2021年5月の完工予定、米州では米国オハイオ州のパッケージ用インキ設備増強が2021年1月の完工予定、アジアではバングラデシュのパッケージ用インキ新工場が2021年1月の完工予定、中国・広東省茂名のオフセットインキ第2工場が2021年6月の完工予定、フィリピンのパッケージ用インキ新工場が2022年中の完工予定、欧州ではスペインのパッケージ用インキ設備増強第2期工事が2020年11月の完工予定である。

5. 欧州事業の早期黒字化を目指す

なお、欧州事業に関しては、販売の伸びに生産が追いつかず、生産コストの増加で損失が続いていた。同社は不採算であったフランス工場を閉鎖して生産拠点の集約化を進め、イギリスやスペインでの設備増強で人件費や外注費を減少させており、2020 年 12 月期には生産体制再構築による収益改善効果が表れ始めている。また、2020 年 6 月には未進出地域であったドイツの RUCO を買収し、中欧・東欧・ロシア地域への事業展開の強化も図っている。同社は欧州における生産の最適化を進め、早期黒字化を目指す方針だ。

■ 中長期成長戦略

基本方針として 「Innovation for the Future ～未来に向けた革新～」を掲げる

1. ビジネステーマはビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造

中期経営計画では、基本方針となる「Innovation for the Future ～未来に向けた革新～」を掲げている。

情報メディアの多様化、食の安心・安全意識の高まり、環境規制の強化を背景とした印刷市場の変化に柔軟に対応し、CSR（企業の社会的責任）活動の充実や環境経営の推進を図ることにより、企業体質・経営基盤の強化に取り組む。そしてコア事業である印刷インキ事業及び機能性材料事業の拡大、コア事業で培った技術の応用展開による新規事業の創出を推進し、グローバル企業としての持続的成長を図るとしている。

世界の需要は環境配慮型製品へ。 新製品開発及び市場への投入を積極推進

2. 環境配慮型製品の市場は拡大基調

印刷用インキの市場動向を見ると、国内印刷用インキ市場の約 4 割を占め、同社が主力としているパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用、飲料缶など金属缶印刷用など）の市場は拡大基調である。

また地球環境問題を背景として、世界的に需要は環境配慮型製品へシフトしている。したがって国内に限らず、アジア、米州、欧州でも、パッケージ印刷用インキ市場を中心に、環境配慮型高機能・高付加価値インキの市場拡大・開拓余地は大きい。

主要市場の特徴として、欧米市場は食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用の分野で、日本市場と同様に環境対応や高機能化が求められている。また、環境意識の高まりにより、リサイクルが容易な金属缶が見直されはじめている。アジア市場は人口増加や経済成長を背景として、印刷インキ市場全体が拡大基調である。また中国でも環境規制を背景として環境配慮型製品の需要が拡大している。

3. 環境配慮型の新製品開発・市場投入を積極推進

SDGs（持続可能な開発目標）も意識した市場動向に対応して、環境配慮型高機能製品の開発・市場投入を積極推進している。

環境に優しい包材として紙器パッケージが見直されるなかで、材料の一部を植物由来成分に置き換えて、インキ固形分中に10%以上の植物由来成分を含有する独自の「ボタニカルインキ」シリーズは、既に様々なパッケージに採用が広がっている。このほかの製品例として、印刷時のエネルギー消費を提言することでCO₂の排出抑制に貢献する高感度UVインキ・EB硬化型インキがある。また、食品の消費期限を延ばして食品ロス削減に貢献するガスバリア剤、レイバリア剤、防湿コート剤、低炭素排出型印刷システムなどの拡販も推進している。

2020年の新製品の展開としては、PETボトルとラベルのリサイクルを同時に可能にするウォッシュャブルインキ（脱墨インキ）の「Genesis GS」シリーズが、4月に米国APR（the Association of Plastic Recyclers）の適合認証を取得した。7月には、環境配慮型UV硬化型インクジェットインキ「BSR-Bioインク」を開発した。植物由来のバイオマス材料を配合して「ボタニカルインキ」マーク対応とした。これまでのグラビア、フレキシ、オフセットの各種印刷インキの「ボタニカルインキ」シリーズにインクジェット用を追加することで、環境配慮型製品のラインアップを強化した。

さらにコロナ禍の影響でパッケージに対しても衛生と安全が求められ、抗菌意識が高まっている状況に対応して、抗ウイルスニス・抗菌ニス「Rabコート」シリーズのラインアップも拡充している。表面にコーティングすることで優れた抗ウイルス効果・抗菌効果を発現し、（一社）抗菌製品技術協議会（SIAA）の認証も取得している。

2020年における新製品の展開

<p>安心安全、衛生面の向上 抗ウイルスニス</p>  <p>◆ Rabコート VVVシリーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の表面に塗工することで優れた抗ウイルス効果を発現 抗菌製品技術協議会（SIAA）認証取得 <p>（8月26日 ニュースリリース） http://www.inx.co.jp/news/2020-08-26-2591.html</p>	<p>安心安全、衛生面の向上 抗菌ニス</p>  <p>◆ Rabコート シリーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗菌効果を発現するニスのラインアップを拡充 抗菌製品技術協議会（SIAA）認証取得 <p>（8月24日 ニュースリリース） http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/20200824.pdf</p>
<p>環境対応、サステナビリティ インクジェットインキ</p>  <p>◆ BSR-Bioインク</p> <ul style="list-style-type: none"> 植物由来のバイオマス材料を配合したUV硬化型インクジェットインキ 「ボタニカルインキ」マーク対応 <p>（7月27日 ニュースリリース） http://www.inx.co.jp/news/2020-07-27-2559.html</p>	<p>環境対応、サステナビリティ ウォッシュャブルインキ（脱墨インキ）</p>  <p>◆ Genesis GS シリーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> PETボトルとラベルのリサイクルを同時に可能にする脱墨インキ 米国APR（the Association of Plastic Recyclers）の適合認証を取得 <p>（4月24日 ニュースリリース（米国サイト）） https://www.inxinternational.com/news/04-24-2020</p>

出所：決算説明会資料より掲載

新たな柱の育成を目指してケミカル分野など新領域への展開に意欲

4. 新たな事業の柱の育成

また印刷用インキ領域にとどまらず、新たな事業の柱の育成を目指して、光学、モビリティ、エネルギーなどをターゲットとする新領域への展開にも意欲を見せている。



出所：決算説明会資料より掲載

注力分野として4つのケミカル分野(エレクトロニクス・ケミカル、オプト・ケミカル、エネルギー・ケミカル、バイオ・ケミカル)を掲げている。幅広く研究機関や企業などと連携し、戦略製品の環境配慮型製品、導電性インク、電子回路用材料、屈折率調整剤、LED封止剤、ペロブスカイトPVインク、機能性コーティング剤、抗菌・抗ウイルスコート剤、天然由来ヘルスケア製品などの事業化に向けて、オープンイノベーションを推進する方針だ。

オープンイノベーションの取り組みの一例として、2020年3月には滋賀大学とデータサイエンス分野での連携・協力に関する協定を締結した。製品開発にデータサイエンス技術を活用するため、滋賀大学との産学連携の取り組みを通じて製品開発を加速する。2020年7月にはイギリスのGlobal Inkjet Systems(以下、GIS)と、産業用インクジェットプリンター分野で業務提携した。デジタル印刷に対応したデジタルインクの開発など事業領域拡大に向けて、GISと協業して産業用インクジェットソリューションを提供する。

またエレクトロニクス製品への展開を目指して、部品製造・EMSを展開する関連会社(持分法適用)のシークスとの連携を強化している。オプト・ケミカルをベースとした屈折率調整材料やLED封止剤材料、エレクトロニクス・ケミカル材料で構成される電子回路材料やセンサー材料など、同社の素材・材料の開発・選定からシークスの実装生産までのバリューチェーンの構築、独自のトータルソリューションの提供を推進する方針だ。

ESG・SDGs への取り組み強化。国内外の問題に幅広く取り組む

5. ESG・SDGs への取り組み

ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みも強化している。



E（環境）では、環境マネジメント体制を強化し、強みを持つ環境配慮型製品の拡販や、再生可能エネルギーの導入（滋賀工場に太陽光発電所を設置等）を推進している。S（社会）では、時間外労働削減に向けた労働環境の改善、従業員の安全確保に向けた労働安全衛生の充実や健康管理、社会・地域への貢献を推進している。G（ガバナンス）では、コーポレート・ガバナンス体制（意思決定・業務執行体制、監査体制、国際・アドバイザー・ボード）を確立するなど、その機能強化を推進している。

なお2017年1月には大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証を取得している。また2019年1月には、GPIFが新たに採用したESG投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されている。

さらに経済産業省が2019年1月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化する。このアライアンスには2020年8月27日現在で261社・団体が参加している。

新製品開発は環境への配慮という点を意識して取り組んでいる。例えば廃棄物削減という点では、版を使用せず小ロットでの生産が可能なインクジェット技術を、社会課題解決のためのソリューションの1つとして開発を推進している。二酸化炭素の排出量削減という点では、材料の一部を植物由来成分に置き換えたボタニカルインキシリーズの拡販を推進している。食品ロス問題では、酸化を防止するガスバリア剤によって食品の保存期間の長期化に貢献する製品の開発を推進している。このほかにも、従来の熱乾燥で硬化するインキから、UVやEBといった省エネルギーで硬化するインキの展開を推進している。

環境配慮型製品、グローバル展開、新規領域で新たな成長ステージ期待

6. 新たな成長ステージを期待

印刷用インキ市場では世界的に環境配慮型高機能製品へシフトする流れが強まり、その市場拡大・開拓余地は大きい。同社は環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品ぞろえ・高シェアが強みであり、先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富だ。

環境配慮型高機能製品の拡販とグローバル展開の加速をベースとする事業戦略に大きな変化はないだろう。さらに新規領域への展開も寄与して、新たな成長ステージに向かうことを期待したい。

■ 株主還元策

連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

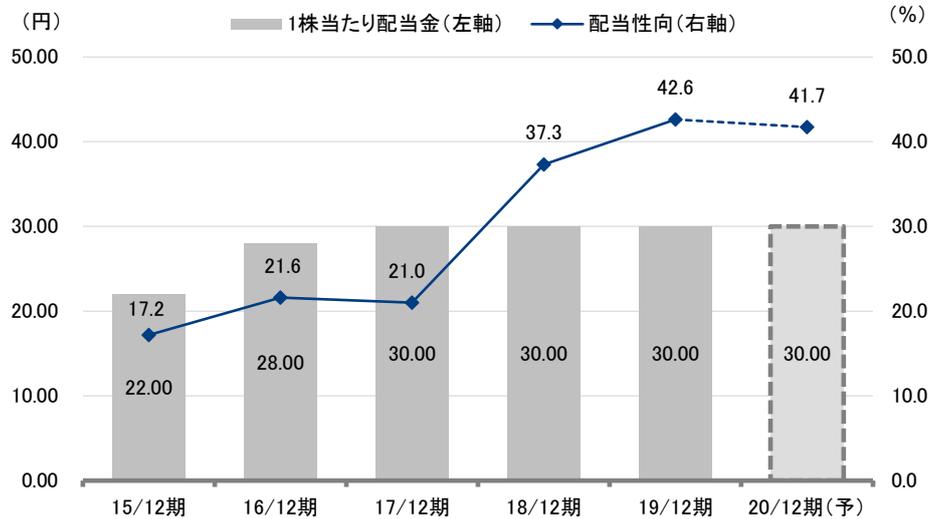
利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施したいとしている。

この基本方針に基づいて、2020年12月期の配当予想は前期と同額の1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)としている。業績予想を下方修正したが、配当予想は据え置いた。予想配当性向は41.7%となる。

サカティンクス | 2020年10月7日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

株主還元策

配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待制度は毎年12月31日現在の1単元(100株)以上保有株主を対象として、保有期間に応じてQUOカードを贈呈している。

株主優待制度

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様

株主優待の内容

継続保有期間	優待内容
1年未満	QUOカード 500円
1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
3年以上	QUOカード 2,000円



継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1年未満 : 直近株主名簿に記載が2回以下
1年以上3年未満 : 直近株主名簿に連続3回以上6回記載
3年以上 : 直近株主名簿に連続7回以上記載

贈呈時期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送予定

出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp